

# 一般会計等財務書類分析

## 1. 住民一人当たり資産額

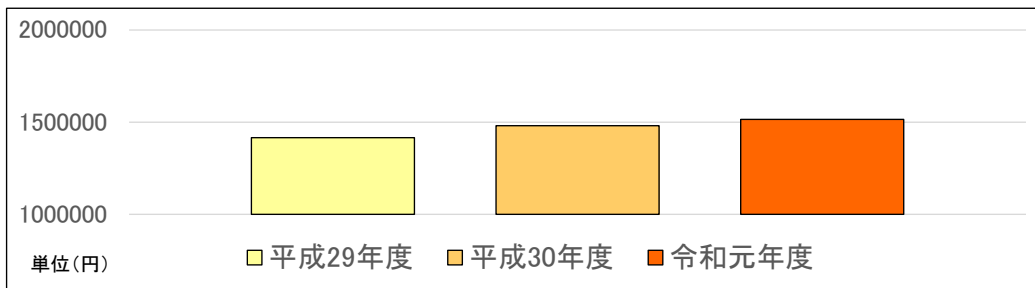
市が保有する資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。この指標により、人口規模に対する資産の割合が多いか少ないかを判断する数値となるほか、類似団体との比較を容易にします。

また、基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

令和元年度の本市の値は、類似団体の平均をやや下回る見込ではありますが、過去3年間において増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画等の各種計画に基づき、資産の適正化に努めていく必要があります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たり資産額(円)	1,416,288	1,480,367	1,514,940
貸借対照表 資産総額(円)	95,260,921,992	98,632,413,982	100,323,862,473
人口	67,261	66,627	66,223



## 2. 住民一人当たり負債額

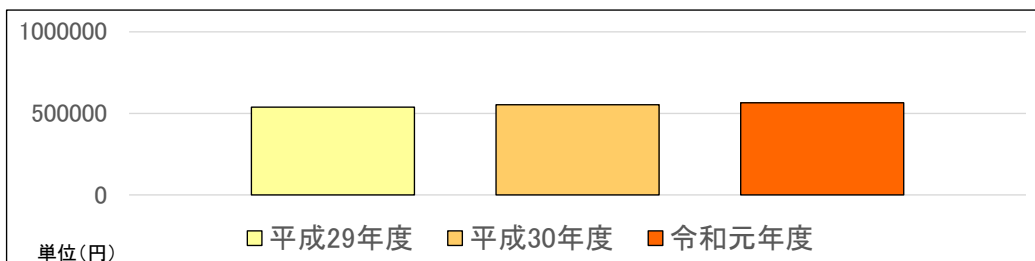
市が保有する負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標です。負債には主に地方債の残高が計上されることとなりますが、地方債は長期にわたり返済することで、世代間負担を公平にするものでもあります。

本市の値は過去3年間連続で増加しており、平成30年度までは類似団体平均をわずかに下回っていましたが、令和元年度は類似団体平均を上回ることが見込まれます。

増加の主要因は、市民会館等の建設事業によるものですが、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の軽減に努める必要があります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たり負債額(円)	538,548	553,151	564,280
貸借対照表 負債総額(円)	36,223,249,885	36,854,782,895	37,368,315,494
人口	67,261	66,627	66,223



# 一般会計等財務書類分析

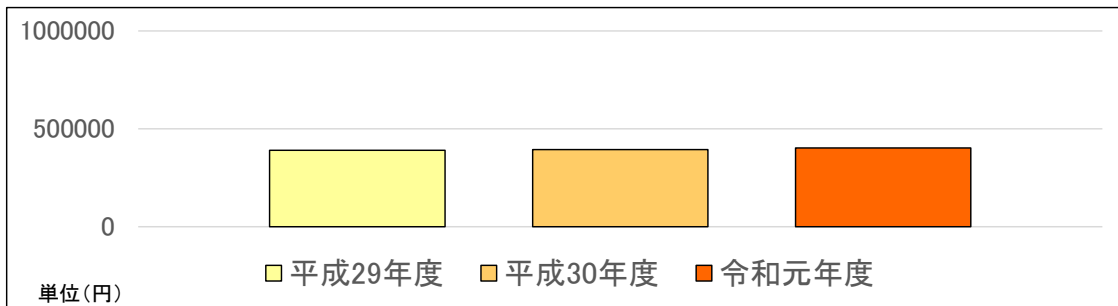
## 3. 住民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して求められる、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用をフルコストで表示したものです。

本市の値は、類似団体並みとなっておりますが、社会保障にかかるコストは今後も増加の見込であるため、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努めていく必要があります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たり行政コスト(円)	390,199	393,815	402,926
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	26,245,187,707	26,238,693,176	26,683,000,471
人口	67,261	66,627	66,223



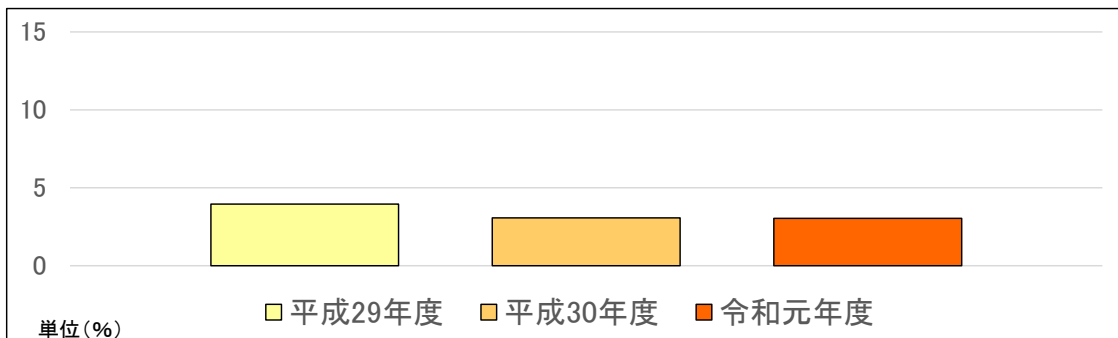
## 4. 受益者負担割合

経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標です。

本市の値は類似団体並みとなっております。使用料及び手数料については、各施設の目的により受益者負担率を設定するなどし、今後全体的な見直しを検討していく必要があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受益者負担割合(%)	4.0	3.1	3.0
行政コスト計算書 経常収益(円)	1,088,421,553	826,305,393	838,923,962
行政コスト計算書 経常費用(円)	27,491,936,495	26,964,183,733	27,564,045,438



# 一般会計等財務書類分析

## 5. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債発行収入を除いた歳入と、公債費を除く歳出の収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけまかなえているかを示す指標です。地方公会計においては財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支の合算額です。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

本市におきましては、玉陵小学校建設、玉名町小学校建替え、天水市民センター建設、玉名市民会館建設など、近年公共工事が集中したことにより、投資活動支出が大きく赤字となったため、基礎的財政収支も赤字となりました。基礎的財政収支の赤字部分には主に基金を取り崩して充てています。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} \\ &+ \text{投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)} \end{aligned}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-2,812,639,014	-1,566,947,995	-1,608,377,297
資金収支計算書 業務活動収支(円)	337,763,290	1,956,061,755	2,177,726,143
資金収支計算書 支払利息支出(円)	227,226,071	210,147,239	194,268,366
資金収支計算書 投資活動収支(円)	-3,484,040,128	-2,973,135,343	-2,517,738,800
資金収支計算書 基金積立金支出(円)	1,248,364,753	668,972,354	507,870,994
資金収支計算書 基金取崩収入(円)	1,141,953,000	1,428,994,000	1,970,504,000

